

平成20年3月期 決算短信 (非連結)



平成20年5月23日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7923

URL <http://www.toin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 埴淵 正伯 TEL (04) 7131-2111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	11,025 (2.6)	△29 (—)	△63 (—)	16 (△71.7)
19年3月期	10,742 (4.5)	77 (△56.1)	38 (△74.6)	56 (△92.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	2 89	2 88	0.2	△0.4	△0.3
19年3月期	10 24	10 17	0.6	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △7百万円 19年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	15,090	8,991	59.6	1,613 02
19年3月期	15,788	9,284	58.8	1,666 93

(参考) 自己資本 20年3月期 8,991百万円 19年3月期 9,284百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	722	△80	△231	2,271
19年3月期	692	△1,710	162	1,861

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15 00	15 00	83	146.5	0.9
20年3月期	7 50	7 50	15 00	83	519.6	0.9
21年3月期 (予想)	5 00	10 00	15 00	—	214.4	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	5,600 (0.2)	20 (—)	0 (—)	6 (—)	1 08
通 期	11,200 (1.6)	70 (—)	27 (—)	39 (142.4)	7 00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 6,377,500 株 19 年 3 月期 6,377,500 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 803,425 株 19 年 3 月期 807,825 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安、為替相場の急激な変動、原油価格や原材料等の各種素材価格の高騰、米国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの賃金の伸び悩みや物価の上昇等により、依然として消費の本格的な回復には至らず、また、得意先からの値下げ要請による競合各社との受注競争は厳しさを増すとともに、原材料等の価格のさらなる値上げとの間で企業収益が圧迫され続けるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業本部を設置して営業体制の充実強化を図るとともに積極的な企画提案型の営業活動を展開し、また、生産量に応じたフレキシブルな生産シフト体制の編成、生産効率向上や品質向上等の各種の施策を推進してまいりましたが、樹脂製の大型販促品の企画が減少し、樹脂パッケージ部門の売上が減少したことなどにより、売上高は前事業年度比 2.8%減の 8,667 百万円となりました。

精密塗工事業は、積極的な営業活動を展開し、新規客先および新規分野の需要先を開拓したことなどにより、前事業年度に大幅に減少した売上について、拡大基調を回復し、売上高は前事業年度比 59.5%増の 1,699 百万円となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装や販促品の商品販売が低迷したことなどにより、売上高は前事業年度比 13.0%減の 659 百万円となりました。

この結果、平成 20 年 3 月期の全体の売上高は、前事業年度比 2.6%増の 11,025 百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産効率の向上、原材料の海外調達による原価低減、前事業年度からの原材料等の値上げに対する適正価格への改定などにより回復基調となったものの、下期には原油価格の最高値更新等に伴う諸材料等のさらなる価格上昇に対して販売価格の改定を充分に実施できなかったこと、樹脂パッケージ部門の売上計画とラベル部門の収益改善が計画どおりに進まなかったこと、また、その他事業は、野田事業所の受託包装および販促品の商品販売の売上が低迷したことが、主な減益要因となりました。一方、精密塗工事業は、生産管理および品質管理体制の充実・整備により、生産効率の向上と高品質製品の安定供給を継続したことなどにより、増益基調を回復しました。

この結果、営業損益は前事業年度比 107 百万円減の 29 百万円の損失、経常損益は前事業年度比 101 百万円減の 63 百万円の損失となりました。当期純利益は、株式売却益 83 百万円を計上したことにより、前事業年度比 40 百万円減の 16 百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国の経済の見通しについては、景気は徐々に下降傾向にあり、米国経済の減速懸念、原油価格や為替相場の動向など先行き不透明な要素もあり、予断を許さない状況が続くことが予測されます。また、包装資材業界においては、諸物価の上昇や社会保障制度に対する将来不安などの影響により、個人消費は低調に推移することが見込まれ、原材料価格等のさらなる再値上げが打ち出されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は、7 ページ「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績見通しは、売上高 11,200 百万円、営業利益 70 百万円、経常利益 27 百万円、当期純利益 39 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 698 百万円減少し、15,090 百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少 294 百万円及び減価償却の進行等による有形固定資産の減少 583 百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 404 百万円減少し、6,099 百万円となりました。これは主に、支払手形の減少 128 百万円、借入金の減少 89 百万円及び固定資産圧縮積立金の取崩と投資有価証券の含み益の減少に伴う繰延税金負債の減少 166 百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 293 百万円減少し、8,991 百万円となりました。これは主に、配当金の支払 125 百万円及び投資有価証券の含み益の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少 184 百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 409 百万円増加し、2,271 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、722 百万円の収入（前事業年度比 4.3% 増）となりました。これは主に、減価償却費 863 百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、80 百万円の支出（前事業年度比 95.3% 減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 355 百万円があったものの有価証券の売却による収入 347 百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、231 百万円の支出（前事業年度は 162 百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減額 89 百万円及び配当金の支払 124 百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	62.2	59.6	57.3	58.8	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	24.7	28.8	20.7	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	2.7	2.3	3.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	16.6	16.8	10.5	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を 1 株当たり 7.5 円とし、中間配当 7.5 円と合わせ、年間配当を 1 株当たり 15 円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、年間の配当は当事業年度と同額の 1 株当たり 15 円とさせていただきます、中間配当と期末配当は翌事業年度の業績予想を勘案して、中間配当 5 円、期末配当 10 円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われまます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 資材価格の変動による影響

当社は製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格が高値で推移しており、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

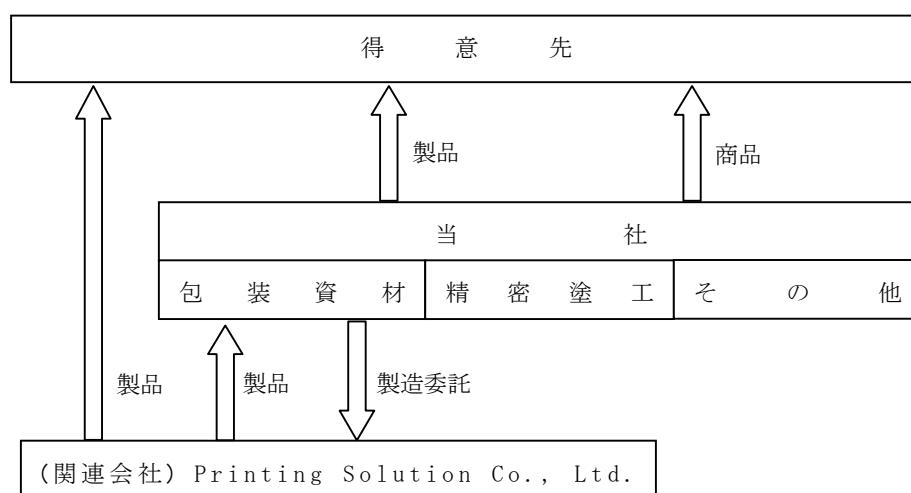
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関連会社 1 社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の 3 事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

なお、事業区分について、平成 19 年 3 月期までは「包装資材事業」「精密機器関連事業」の 2 区分で表示しておりましたが、事業内容が多様化するとともに精密塗工事業の重要性が増してきたことに伴い、事業区分別情報の有用性を高めるため、当事業年度より「包装資材事業」「精密塗工事業」「その他事業」の 3 区分に変更しております。

- ① 包装資材事業 紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd. に製造を委託しております。
- ② 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- ③ その他事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

#### <経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率 (ROE) を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は営業部門の強化を最重要課題として、営業本部の構成を充実し、その本部を企画面やマーケティング面で支援するためのスタッフ機能としての部門室との協働関係を充実・強化させ、積極的な営業活動を展開できる体制を整備することにより、収益構造の改善・再構築を図り、また、国内外の事業拡大を図るために海外事業の拠点を確立させるなど、一層の経営体質および基盤の強化に取り組んでまいります。

包装資材事業については、時代の要請とお客様のニーズにあった環境・安全志向にも配慮し、樹脂パッケージ部門・ラベル部門を重点に企画提案型の営業活動の展開、新規客先の積極的な開拓を行うとともに、原材料等の価格の上昇に対する適正価格への改定と製造コストの低減に積極的に努めてまいります。また、海外事業拠点および海外関係会社との連携により、製品および原材料の海外調達等による原価低減を推進し、生産面においては、フレキシブルな生産シフト体制の編成等による生産効率の向上と品質保証体制の強化による品質向上を図り、収益基盤の安定化に努めてまいります。

精密塗工事業については、この分野の用途は裾野が広く、事業拡大の潜在的な要素を持つため、新規客先および新規分野の需要先を引き続き開拓し、安定的また成長性のある受注の確保・拡大に努めるとともに、生産管理および品質管理体制をさらに充実させ、生産効率の向上と高品質製品の安定供給を図ってまいります。

その他事業については、受託包装分野の医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用した営業戦略の展開により受注拡大を図るとともに、生産効率の改善および徹底した衛生・品質・安全保証体制の維持・向上を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,361,525		2,271,134		909,609
2 受取手形		600,252		669,400		69,148
3 売掛金		1,978,606		2,084,620		106,014
4 商品		43,712		17,473		△26,239
5 製品		427,534		343,924		△83,610
6 原材料		141,653		148,684		7,031
7 仕掛品		698,418		504,387		△194,031
8 貯蔵品		18,476		20,593		2,116
9 前払費用		55,808		52,595		△3,213
10 未収入金		336,512		369,777		33,264
11 信託受益権		—		247,174		247,174
12 抵当証券		500,000		—		△500,000
13 その他		153,509		32,628		△120,880
14 貸倒引当金		△1,000		△1,000		—
流動資産合計		6,315,010	40.0	6,761,394	44.8	446,384
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1,2					
(1) 建物		1,933,756		1,817,434		△116,322
(2) 構築物		37,629		39,894		2,264
(3) 機械及び装置		3,093,177		2,651,568		△441,609
(4) 車両運搬具		21,499		14,720		△6,779
(5) 工具器具備品		58,441		49,652		△8,789
(6) 土地		2,189,786		2,189,786		—
(7) 建設仮勘定		12,084		—		△12,084
有形固定資産合計		7,346,376	46.5	6,763,057	44.8	△583,319
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		34,090		28,220		△5,870
(2) 電話加入権		3,524		3,524		—
(3) 水道施設利用権		1,575		1,181		△393
(4) ソフトウェア仮勘定		—		8,234		8,234
無形固定資産合計		39,190	0.3	41,159	0.3	1,969
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,570,302		1,009,813		△560,489
(2) 関係会社株式		50,025		50,025		—
(3) 長期貸付金		30,988		502		△30,486
(4) 破産更生債権等		—		330		330
(5) 長期前払費用		9,000		37,823		28,823
(6) 会員権		168,105		168,105		—
(7) 保険積立金		230,624		230,316		△307
(8) その他		30,037		29,436		△600
(9) 貸倒引当金		△1,500		△1,830		△330
投資その他の資産合計		2,087,583	13.2	1,524,522	10.1	△563,060
固定資産合計		9,473,149	60.0	8,328,739	55.2	△1,144,410
資産合計		15,788,159	100.0	15,090,134	100.0	△698,025

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形	※ 5	1,972,452		1,844,259		△128,193
2 買掛金		553,650		619,142		65,492
3 短期借入金		350,000		350,000		—
4 1年内返済予定 長期借入金	※ 2	489,000		510,200		21,200
5 未払金		192,173		139,657		△52,516
6 未払法人税等		17,052		44,966		27,913
7 未払費用		180,296		151,710		△28,586
8 前受金		111		1,258		1,146
9 預り金		41,668		53,571		11,902
10 賞与引当金		91,000		89,000		△2,000
11 その他		73,748		93,428		19,679
流動負債合計		3,961,153	25.1	3,897,193	25.8	△63,960
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 2	1,307,900		1,197,700		△110,200
2 繰延税金負債		593,732		426,869		△166,863
3 退職給付引当金		103,860		60,289		△43,571
4 役員退職慰労引当金		248,450		249,887		1,436
5 長期設備未払金		288,827		267,117		△21,709
固定負債合計		2,542,771	16.1	2,201,863	14.6	△340,908
負債合計		6,503,925	41.2	6,099,056	40.4	△404,868

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,244,500	14.2	2,244,500	14.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,901,800			2,901,800		
(2) その他資本剰余金		—			23		
資本剰余金合計			2,901,800	18.4	2,901,823	19.2	23
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		369,000			369,000		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		488,552			432,918		
別途積立金		3,000,000			3,000,000		
繰越利益剰余金		381,307			327,683		
利益剰余金合計			4,238,859	26.9	4,129,601	27.4	△109,258
4 自己株式			△457,238	△2.9	△456,147	△3.0	1,090
株主資本合計			8,927,921	56.6	8,819,776	58.5	△108,144
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			365,843	2.3	181,356	1.2	△184,486
2 繰延ヘッジ損益			△9,530	△0.1	△10,056	△0.1	△526
評価・換算差額等合計			356,313	2.2	171,300	1.1	△185,012
純資産合計			9,284,234	58.8	8,991,077	59.6	△293,157
負債純資産合計			15,788,159	100.0	15,090,134	100.0	△698,025

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増 減
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高			%		%	
II 売上原価	※ 1	10,742,656	100.0	11,025,556	100.0	282,900
売上総利益		9,271,693	86.3	9,686,484	87.9	414,791
III 販売費及び一般管理費	※ 2	1,470,962	13.7	1,339,072	12.1	△131,890
営業利益及び 営業損失 (△)		1,393,329	13.0	1,368,932	12.4	△24,397
IV 営業外収益						
1 受取利息		77,633	0.7	△29,859	△0.3	△107,493
2 有価証券利息						
3 受取配当金		5,016		3,861		
4 その他		—		4,514		
V 営業外費用						
1 支払利息		19,561		22,411		
2 その他		5,910	0.3	6,077	0.3	6,378
経常利益及び 経常損失 (△)		65,725		63,400		
VI 特別利益		3,920	0.6	6,675	0.6	428
1 固定資産売却益	※ 3	38,474	0.4	△63,068	△0.6	△101,542
2 投資有価証券売却益		3,195		—		
3 その他		—		83,301		
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 4	660	0.0	2,380	0.8	81,826
2 固定資産除却損	※ 5	2,545		42		
3 事業所閉鎖及び開設 費用		10,478		2,751		
4 役員退職慰労金		9,716		—		
5 その他		—		6,051		
税引前当期純利益		742	0.2	114	0.1	△14,522
法人税、住民税及び 事業税		23,482	0.2	8,960	0.1	△5,194
法人税等調整額		8,051		36,224		
当期純利益		△46,156	△0.3	△38,660	△0.0	35,669
		△38,105	0.5	△2,436	△0.0	△40,863
		56,952		16,089	0.1	

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)					407,577			△407,577	—
固定資産圧縮積立金取崩					△66,421			66,421	—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)						147,395		△147,395	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500
当期純利益								56,952	56,952
自己株式の取得									
自己株式の処分								△67	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	488,552	—	200,000	△725,429	△36,877
平成19年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	488,552	—	3,000,000	381,307	4,238,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△462,954	8,959,082	370,290	—	370,290	9,329,373
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金積立(当期分)		—				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		—				—
別途積立金積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△83,263				△83,263
利益処分による役員賞与(注)		△10,500				△10,500
当期純利益		56,952				56,952
自己株式の取得	△411	△411				△411
自己株式の処分	6,127	6,060				6,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△4,447	△9,530	△13,977	△13,977
事業年度中の変動額合計	5,716	△31,161	△4,447	△9,530	△13,977	△45,138
平成19年3月31日残高	△457,238	8,927,921	365,843	△9,530	356,313	9,284,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	—	2,901,800	369,000	488,552	3,000,000	381,307	4,238,859
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金取崩						△55,633		55,633	—
剰余金の配当								△125,347	△125,347
当期純利益								16,089	16,089
自己株式の取得									
自己株式の処分			23	23					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	23	23	—	△55,633	—	△53,624	△109,258
平成20年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	23	2,901,823	369,000	432,918	3,000,000	327,683	4,129,601

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△457,238	8,927,921	365,843	△9,530	356,313	9,284,234
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
剰余金の配当		△125,347				△125,347
当期純利益		16,089				16,089
自己株式の取得	△521	△521				△521
自己株式の処分	1,611	1,635				1,635
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△184,486	△526	△185,012	△185,012
事業年度中の変動額合計	1,090	△108,144	△184,486	△526	△185,012	△293,157
平成20年3月31日残高	△456,147	8,819,776	181,356	△10,056	171,300	8,991,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比 増 減
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		18,847	13,652	△5,194
減価償却費		946,674	863,534	△83,140
退職給付引当金の増減額		△69,005	△43,571	25,433
役員退職慰労引当金の増減額		26,745	1,436	△25,308
受取利息及び受取配当金		△24,577	△30,788	△6,210
投資有価証券売却益		—	△83,301	△83,301
支払利息		65,725	63,400	△2,325
役員賞与支払		△10,500	△12,500	△2,000
売上債権の増減額		51,214	△175,162	△226,376
棚卸資産の増減額		△204,379	294,732	499,111
その他流動資産の増減額		67,012	△110,453	△177,465
仕入債務の増減額		△61,990	△62,700	△710
その他		△54,336	53,358	107,694
小 計		751,430	771,636	20,205
利息及び配当の受取額		24,822	30,836	6,013
利息の支払額		△66,135	△64,882	1,252
法人税等の支払額		△8,303	△8,898	△595
その他		△9,339	△6,651	2,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		692,475	722,040	29,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△16,353	△16,782	△428
有価証券の売却による収入		—	347,883	347,883
有形固定資産の取得による支出		△1,645,885	△355,324	1,290,561
有形固定資産の売却による収入		25,969	10	△25,959
その他		△74,357	△56,723	17,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,710,627	△80,935	1,629,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンスリース債務の返済 による支出		△18,222	△19,017	△795
長期借入による収入		600,000	400,000	△200,000
長期借入金の返済による支出		△342,200	△489,000	△146,800
自己株式の取得による支出		△411	△521	△109
自己株式の売却による収入		6,060	1,635	△4,425
配当金の支払額		△82,976	△124,591	△41,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,250	△231,495	△393,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△855,900	409,609	1,265,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,717,426	1,861,525	△855,900
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,861,525	2,271,134	409,609

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 関連会社株式

総平均法による原価法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 商品、製品及び仕掛品

先入先出法による低価法

#### 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

##### 定率法

ただし、柏第三工場及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 9,607 千円増加、税引前当期純利益は 9,607 千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 48,453 千円増加、税引前当期純利益は 48,453 千円減少しております。

#### 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の 100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段      デリバティブ取引 (金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象      借入金の金利

### ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,965 千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,293,764 千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度末残高150,103千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備購入支払手形」(当事業年度末残高42,222千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当事業年度1,280千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度975千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」及び「有形固定資産売却益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度のその他に含まれている「有形固定資産除売却損」は13,023千円、「有形固定資産売却益」は△3,195千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「信託受益権」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「信託受益権」は150,103千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました抵当証券の利息は、抵当証券が平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))並びに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により有価証券として表示することとなったことに伴い、当事業年度より「有価証券利息」として表示することにしました。 なお、前事業年度における抵当証券の利息の金額は2,787千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11, 225, 491 千円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 12, 029, 198 千円</p>																																																
<p>※ 2. 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1, 551, 336 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1, 772, 197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1, 825, 673</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5, 149, 208</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">489, 000 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1, 307, 900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1, 796, 900</td> </tr> </table>	建	物	1, 551, 336 千円	機 械 及 び 装 置		1, 772, 197	土	地	1, 825, 673	合 計		5, 149, 208	1 年内返済予定の			長 期 借 入 金	489, 000 千円		長 期 借 入 金	1, 307, 900		合 計		1, 796, 900	<p>※ 2. 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1, 467, 277 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1, 568, 483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1, 825, 673</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4, 861, 434</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">510, 200 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1, 197, 700</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1, 707, 900</td> </tr> </table>	建	物	1, 467, 277 千円	機 械 及 び 装 置		1, 568, 483	土	地	1, 825, 673	合 計		4, 861, 434	1 年内返済予定の			長 期 借 入 金	510, 200 千円		長 期 借 入 金	1, 197, 700		合 計		1, 707, 900
建	物	1, 551, 336 千円																																															
機 械 及 び 装 置		1, 772, 197																																															
土	地	1, 825, 673																																															
合 計		5, 149, 208																																															
1 年内返済予定の																																																	
長 期 借 入 金	489, 000 千円																																																
長 期 借 入 金	1, 307, 900																																																
合 計		1, 796, 900																																															
建	物	1, 467, 277 千円																																															
機 械 及 び 装 置		1, 568, 483																																															
土	地	1, 825, 673																																															
合 計		4, 861, 434																																															
1 年内返済予定の																																																	
長 期 借 入 金	510, 200 千円																																																
長 期 借 入 金	1, 197, 700																																																
合 計		1, 707, 900																																															
<p>3. 受取手形割引高 287, 299 千円</p>	<p>3. _____</p>																																																
<p>4. 売掛債権売却残高 123, 654 千円</p>	<p>4. _____</p>																																																
<p>※ 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">50, 500 千円</td> </tr> </table>	支払手形	50, 500 千円	<p>※ 5. _____</p>																																														
支払手形	50, 500 千円																																																

(損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																									
<p>※1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">33,942</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">38,224</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,166</td> <td></td> </tr> </table>	仕 掛 品	33,942	千円	製 品	38,224		合 計	72,166		<p>※1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕 掛 品</td> <td style="text-align: right;">28,241</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製 品</td> <td style="text-align: right;">48,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,149</td> <td></td> </tr> </table>	仕 掛 品	28,241	千円	製 品	48,785		商 品	122		合 計	77,149																																					
仕 掛 品	33,942	千円																																																								
製 品	38,224																																																									
合 計	72,166																																																									
仕 掛 品	28,241	千円																																																								
製 品	48,785																																																									
商 品	122																																																									
合 計	77,149																																																									
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">311,189</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">451,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,476</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,261</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	311,189	千円	役員報酬	134,168		給与賞与	451,759		賞与引当金繰入額	23,476		役員退職慰労引当金繰入額	26,745		退職給付引当金繰入額	2,575		法定福利費	85,207		減価償却費	16,689		研究開発費	61,261		<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">298,553</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">461,870</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,962</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,875</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">75,646</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">692</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	298,553	千円	役員報酬	123,369		給与賞与	461,870		賞与引当金繰入額	22,962		役員退職慰労引当金繰入額	22,875		退職給付引当金繰入額	2,177		法定福利費	75,646		減価償却費	17,320		研究開発費	60,009		貸倒引当金繰入額	692	
荷造運送費	311,189	千円																																																								
役員報酬	134,168																																																									
給与賞与	451,759																																																									
賞与引当金繰入額	23,476																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26,745																																																									
退職給付引当金繰入額	2,575																																																									
法定福利費	85,207																																																									
減価償却費	16,689																																																									
研究開発費	61,261																																																									
荷造運送費	298,553	千円																																																								
役員報酬	123,369																																																									
給与賞与	461,870																																																									
賞与引当金繰入額	22,962																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,875																																																									
退職給付引当金繰入額	2,177																																																									
法定福利費	75,646																																																									
減価償却費	17,320																																																									
研究開発費	60,009																																																									
貸倒引当金繰入額	692																																																									
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,195	千円	<p>※3. _____</p>																																																						
機械及び装置	3,195	千円																																																								
<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	945	千円	機械及び装置	179		車輛運搬具	5		工具器具備品	255		土 地	1,159		計	2,545		<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	42	千円																																				
建 物	945	千円																																																								
機械及び装置	179																																																									
車輛運搬具	5																																																									
工具器具備品	255																																																									
土 地	1,159																																																									
計	2,545																																																									
車輛運搬具	42	千円																																																								
<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,478</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	4,942	千円	機械及び装置	4,002		車輛運搬具	286		工具器具備品	992		ソフトウェア	254		計	10,478		<p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	2,585	千円	工具器具備品	166		計	2,751																															
建 物	4,942	千円																																																								
機械及び装置	4,002																																																									
車輛運搬具	286																																																									
工具器具備品	992																																																									
ソフトウェア	254																																																									
計	10,478																																																									
機械及び装置	2,585	千円																																																								
工具器具備品	166																																																									
計	2,751																																																									

(株主資本等変動計算書)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	826,625	700	19,500	807,825
合 計	826,625	700	19,500	807,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 700 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,500 株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	83,545	利益剰余金	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	807,825	1,100	5,500	803,425
合 計	807,825	1,100	5,500	803,425

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,100 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,500 株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	83,545	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 21 日 取締役会	普通株式	41,802	7.5	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	41,805	利益剰余金	7.5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,361,525 千円	現金及び預金勘定 2,271,134 千円
抵 当 証 券 500,000	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 —
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 —	現金及び現金同等物 2,271,134
現金及び現金同等物 1,861,525	
(注) 抵当証券は、期間が 3 ヶ月の短期投資であります。	

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709	期末残高相当額	3,609	3,030	6,640	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">4,570</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779	期末残高相当額	2,330	2,240	4,570
	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計																														
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																														
減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709																														
期末残高相当額	3,609	3,030	6,640																														
	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計																														
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																														
減価償却累計額相当額	4,066	1,712	5,779																														
期末残高相当額	2,330	2,240	4,570																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,067千円	1年超	4,887千円	合計	6,955千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,114千円	1年超	2,773千円	合計	4,887千円																				
1年以内	2,067千円																																
1年超	4,887千円																																
合計	6,955千円																																
1年以内	2,114千円																																
1年超	2,773千円																																
合計	4,887千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,867千円	減価償却費相当額	6,530千円	支払利息相当額	200千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,196千円	減価償却費相当額	2,069千円	支払利息相当額	128千円																				
支払リース料	6,867千円																																
減価償却費相当額	6,530千円																																
支払利息相当額	200千円																																
支払リース料	2,196千円																																
減価償却費相当額	2,069千円																																
支払利息相当額	128千円																																
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	725,996	1,346,382	620,385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,270	15,958	△311
合計	742,266	1,362,340	620,073

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	207,961

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	678,196	990,386	312,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,270	11,464	△4,805
合計	694,466	1,001,851	307,384

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
348,300	83,301	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	7,961

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日
<p>(1) 取引の内容および利用目的等                      当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段……デリバティブ取引                      (金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>ロ ヘッジ方針                      変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等                      同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針                      変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">561,089</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△59,751</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">516,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">103,860</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,850</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,757</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,609</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△11,385</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	561,089	ロ	未認識数理計算上の差異	△59,751	ハ	年金資産	516,979	ニ		103,860	イ	勤務費用	42,850	ロ	利息費用	10,757	ハ	期待運用収益	△14,609	ニ	数理計算上差異の費用処理額	△50,383	ホ		△11,385	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">598,933</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79,749</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">458,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">60,289</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">44,886</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,509</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,712</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,781</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	598,933	ロ	未認識数理計算上の差異	79,749	ハ	年金資産	458,895	ニ		60,289	イ	勤務費用	44,886	ロ	利息費用	11,116	ハ	期待運用収益	△15,509	ニ	数理計算上差異の費用処理額	△31,712	ホ		8,781	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	3年
イ	退職給付債務	561,089																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	△59,751																																																																													
ハ	年金資産	516,979																																																																													
ニ		103,860																																																																													
イ	勤務費用	42,850																																																																													
ロ	利息費用	10,757																																																																													
ハ	期待運用収益	△14,609																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	△50,383																																																																													
ホ		△11,385																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	3年																																																																													
イ	退職給付債務	598,933																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	79,749																																																																													
ハ	年金資産	458,895																																																																													
ニ		60,289																																																																													
イ	勤務費用	44,886																																																																													
ロ	利息費用	11,116																																																																													
ハ	期待運用収益	△15,509																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	△31,712																																																																													
ホ		8,781																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	3年																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 53名	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 61,000株	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成11年4月30日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 平成13年5月1日 至 平成18年4月30日	自 平成14年4月29日 至 平成19年4月28日	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,000	26,500	22,500
権利確定	—	—	—
権利行使	2,000	16,000	1,500
失効	3,000	—	—
未行使残	—	10,500	21,000

② 単価情報

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	344	310	275
行使時平均株価 (円)	826	665	815
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されており ません。	権利確定条件は付されており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 平成14年4月29日 至 平成19年4月28日	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	10,500	21,000
権利確定	—	—
権利行使	3,500	2,000
失効	7,000	500
未行使残	—	18,500

② 単価情報

	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	310	275
行使時平均株価 (円)	518	415
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 4,914	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 102,453
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 101,864	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,092
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,025	賞与引当金損金算入限度超過額 36,490
賞与引当金損金算入限度超過額 37,310	退職給付引当金損金算入限度超過額 24,718
退職給付引当金損金算入限度超過額 42,582	未払事業税否認 6,189
未払事業税否認 3,774	会員権評価損 71,693
会員権評価損 71,693	その他 9,464
その他 10,048	繰延税金資産小計 252,102
繰延税金資産小計 273,213	評価性引当額 $\Delta$ 252,102
評価性引当額 $\Delta$ 273,213	繰延税金資産合計 —
繰延税金資産合計 —	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 300,841
固定資産圧縮積立金 339,502	その他有価証券評価差額金 126,027
その他有価証券評価差額金 254,230	繰延税金負債合計 426,869
繰延税金負債合計 593,732	繰延税金負債の純額 426,869
繰延税金負債の純額 593,732	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
評価性引当額戻し $\Delta$ 376.3	評価性引当額戻し $\Delta$ 154.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 110.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 118.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 21.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 33.3
住民税均等割 42.8	住民税均等割 37.2
その他 0.6	過年度住民税均等割修正 $\Delta$ 22.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 202.2	その他 $\Delta$ 4.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 17.8

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円未満切捨て)

関連会社に対する投資の金額	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額	46,049
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,139

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円未満切捨て)

関連会社に対する投資の金額	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額	38,823
持分法を適用した場合の投資損失の金額	7,526

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 株当たり純資産額	1,666.93円	1,613.02円
1 株当たり当期純利益	10.24円	2.89円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	10.17円	2.88円
	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	56,952千円	16,089千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	56,952千円	16,089千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	—	—
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	5,560,793株	5,573,239株
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
	自己株式方式ストックオプション	自己株式方式ストックオプション
	41,030株	20,951株
	普通株式増加数	普通株式増加数
	41,030株	20,951株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 友原 征夫 (現 税理士)

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 宮田 育三

(2) 生産・受注及び販売の状況

当事業年度より、事業区分の変更を行なっております。詳細につきましては、6 ページ「2. 企業集団の状況」をご参照ください。なお、前年同期比較の記載にあたっては、前事業年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

①生産実績

(単位：千円未満切捨て)

区 分	生 産 高	前年同期比
		%
包 装 資 材	7,261,173	△0.8
精 密 塗 工	1,445,216	51.0
そ の 他	372,412	△11.0
合 計	9,078,802	4.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

②期中受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区 分	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
		%		%
包 装 資 材	8,423,617	△3.2	1,481,752	△14.1
精 密 塗 工	1,727,284	46.2	145,000	24.1
そ の 他	647,294	△19.0	78,252	△13.0
合 計	10,798,195	1.1	1,705,005	△11.8

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

③部門別売上高明細

(単位：千円未満切捨て)

区 分	販 売 高	前年同期比
		%
包 装 資 材	8,667,455	△2.8
精 密 塗 工	1,699,100	59.5
そ の 他	659,001	△13.0
合 計	11,025,556	2.6